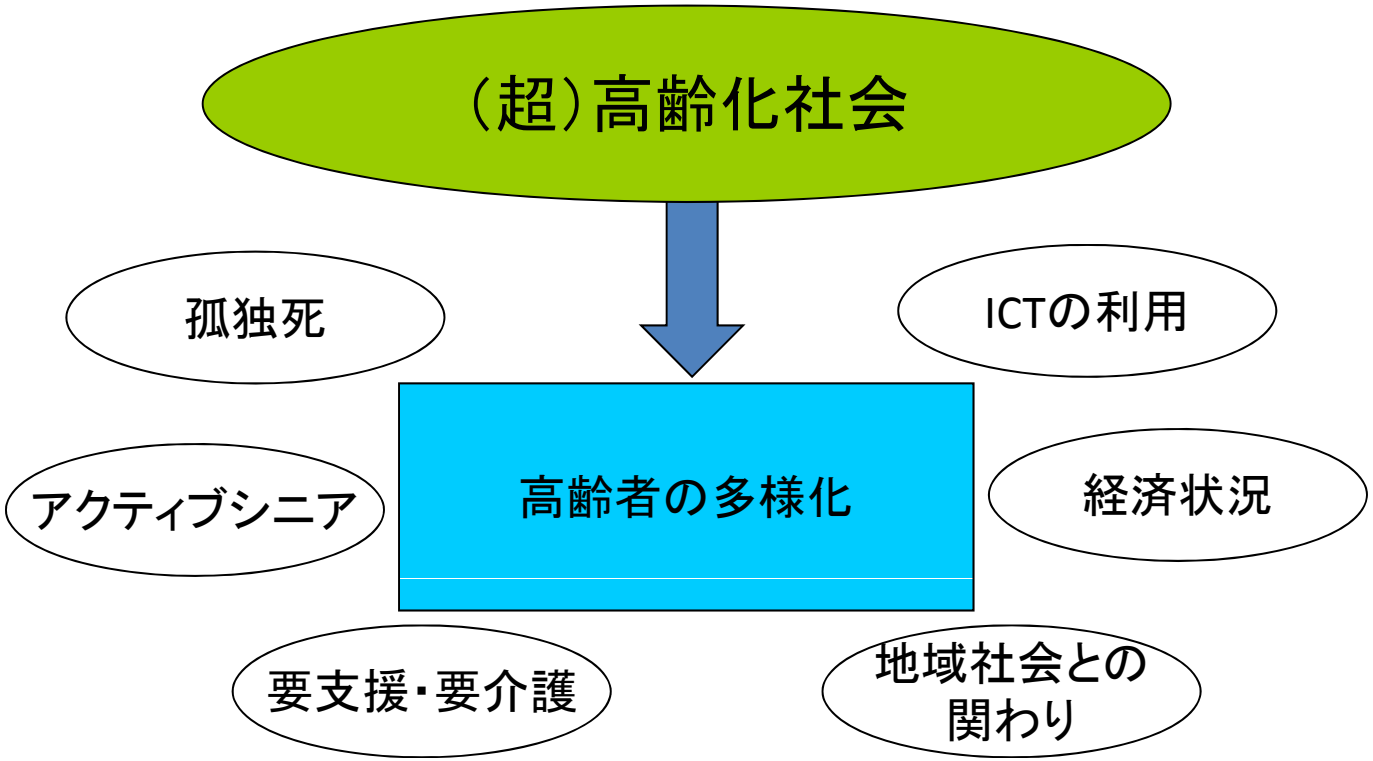
孤立的高齢世帯の分析

平成28年度神奈川県地域人口研究会

福井県立大学　丸山洋平

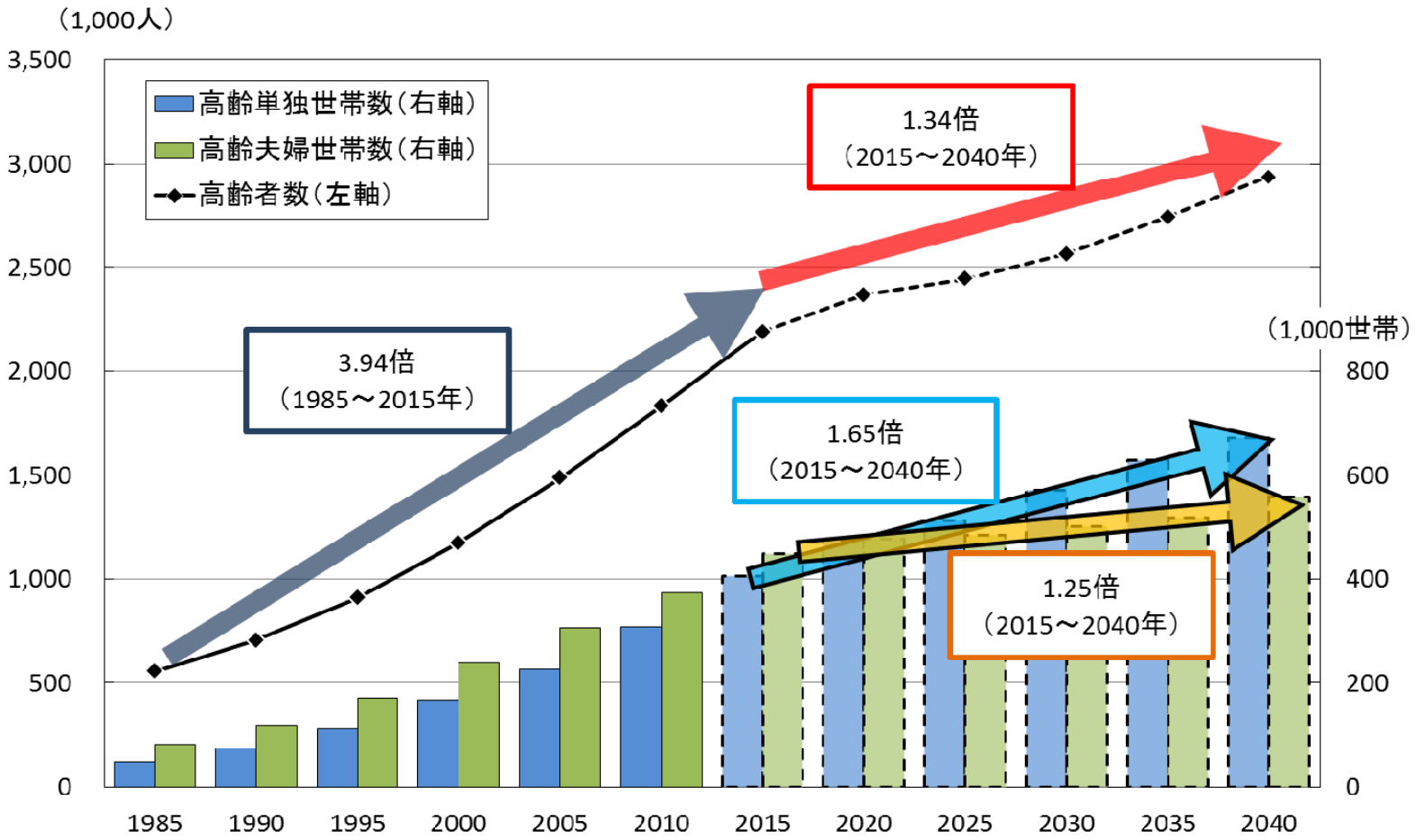
2016年10月27日（木）

1.1　高齢化社会と高齢者の多様化



高齢者数、高齢化率だけでは高齢化社会の内実を把握しきれない
↓
特定の高齢者を把握する指標の重要性が増している。

1.2　神奈川県の高齢者と高齢者のみ世帯



資料：国勢調査
神奈川県人口推計・分析共同研究会報告書

1.3　自宅に暮らす高齢者の介護―誰が介護者か？―

表1：介護内容別にみた介護者の組み合わせ

（単位%）		主な家族等介護者のみ	事業者のみ	事業者と家族等介護者	その他	不詳
生活援助	洗濯	70.2	16.6	3.4	8.6	1.2
	買い物	64.2	19.0	3.0	12.4	1.4
	掃除	56.9	29.1	5.0	7.3	1.8
	食事の準備・後始末（調理を含む）	53.0	21.6	16.1	8.1	1.2
	話し相手	52.0	15.8	18.1	12.9	1.3
身体介護	服薬の手助け	62.6	17.1	11.7	7.5	1.2
	食事介助	56.2	17.0	18.4	6.7	1.6
	着替	55.2	21.1	17.8	5.5	0.1
	洗顔	55.0	26.9	12.4	5.6	0.1
	散歩	51.1	30.7	6.6	10.4	1.1
	口腔清潔（はみがき等）	51.0	28.7	12.9	6.4	1.1
	体位交換・起居（寝返りや体を起こす等）	50.5	21.3	19.6	7.7	0.8
	排泄介助	46.1	22.3	24.7	6.8	0.0
	身体の清拭（体をふく）	38.3	45.3	12.2	3.4	0.8
	洗髪	26.3	63.4	5.4	4.0	1.0
	入浴介助	25.4	63.1	6.0	4.4	1.1

上位4項目
下位4項目

資料：平成22年国民生活基礎調査

■ 介護を担う家族がいる世帯
- 主な生活援助は家族
- 身体介護は事業者

■ 介護を担う家族がいない世帯
- 生活援助も事業者に依頼

↓

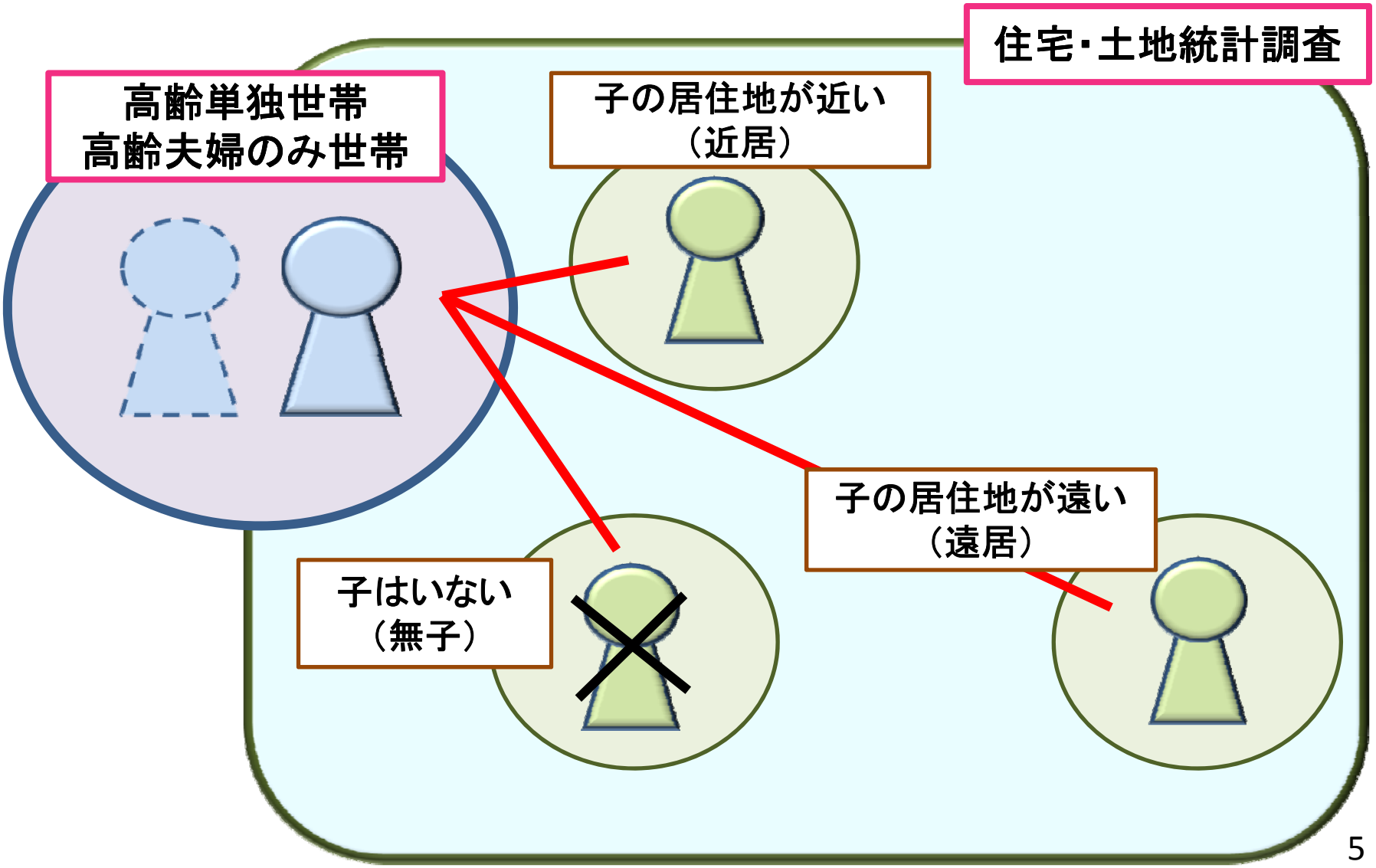
身体介護に使える介護保険の点数が少なくなる

or

必要性の低い家事をほとんど行わない

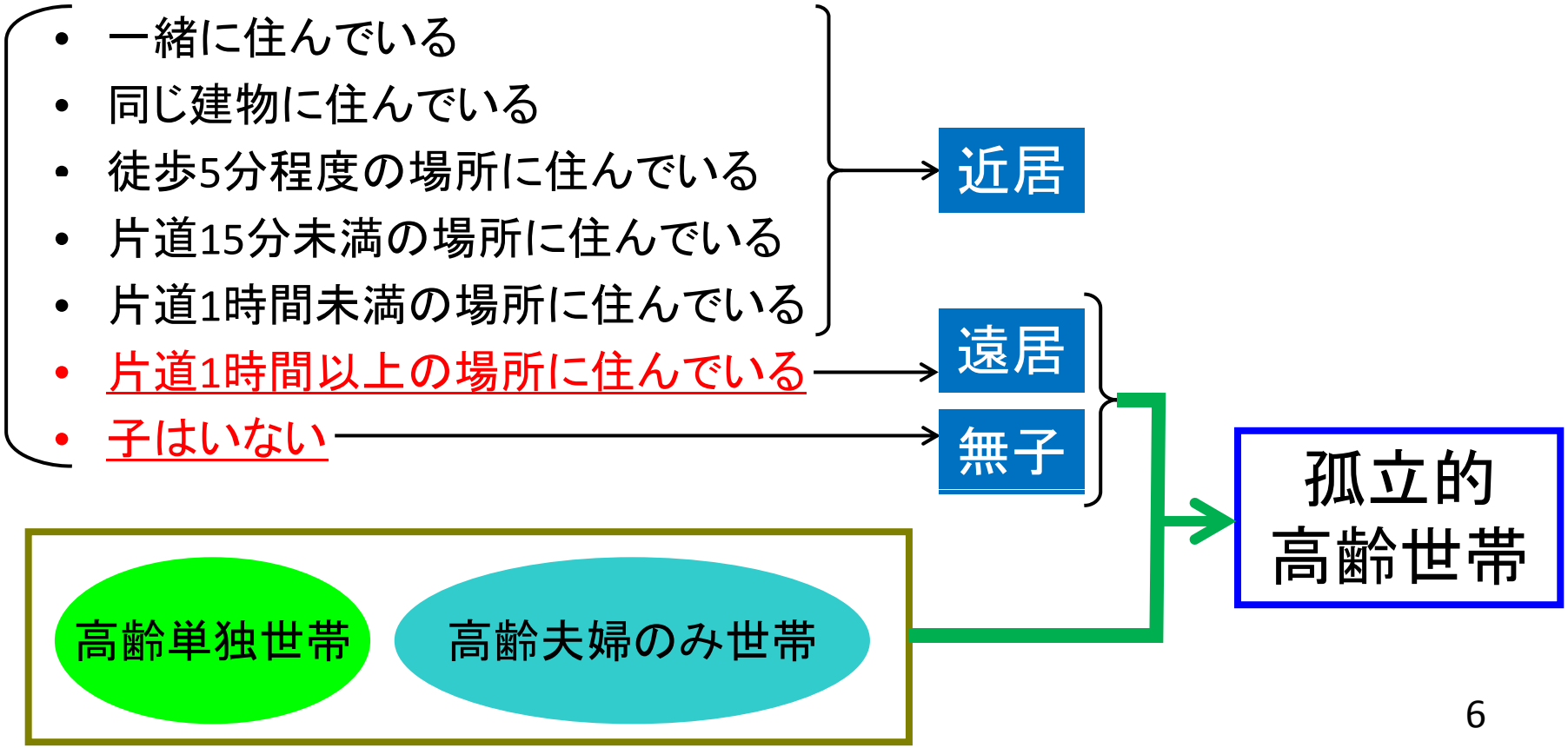
■ 介護保険導入後も家族のサポートを得られるかどうかが高齢者の生活に大きな影響を及ぼす状況は継続している

1.4　孤立的高齢世帯の発想―子どもの居住地―

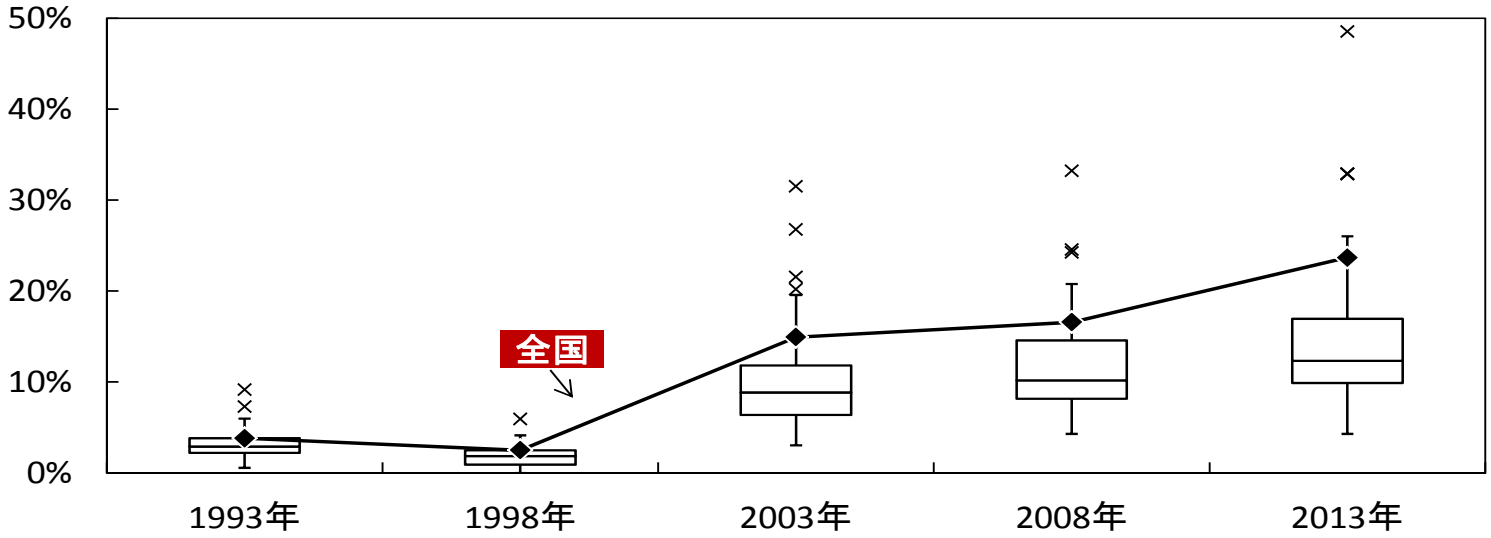


1.5　孤立的高齢世帯の操作上の定義

- 住宅・土地統計調査の「子の居住地別世帯数」（1993～2013年）
- 子の居住地の分類（2013年）



1.6　子の居住地不詳の処理



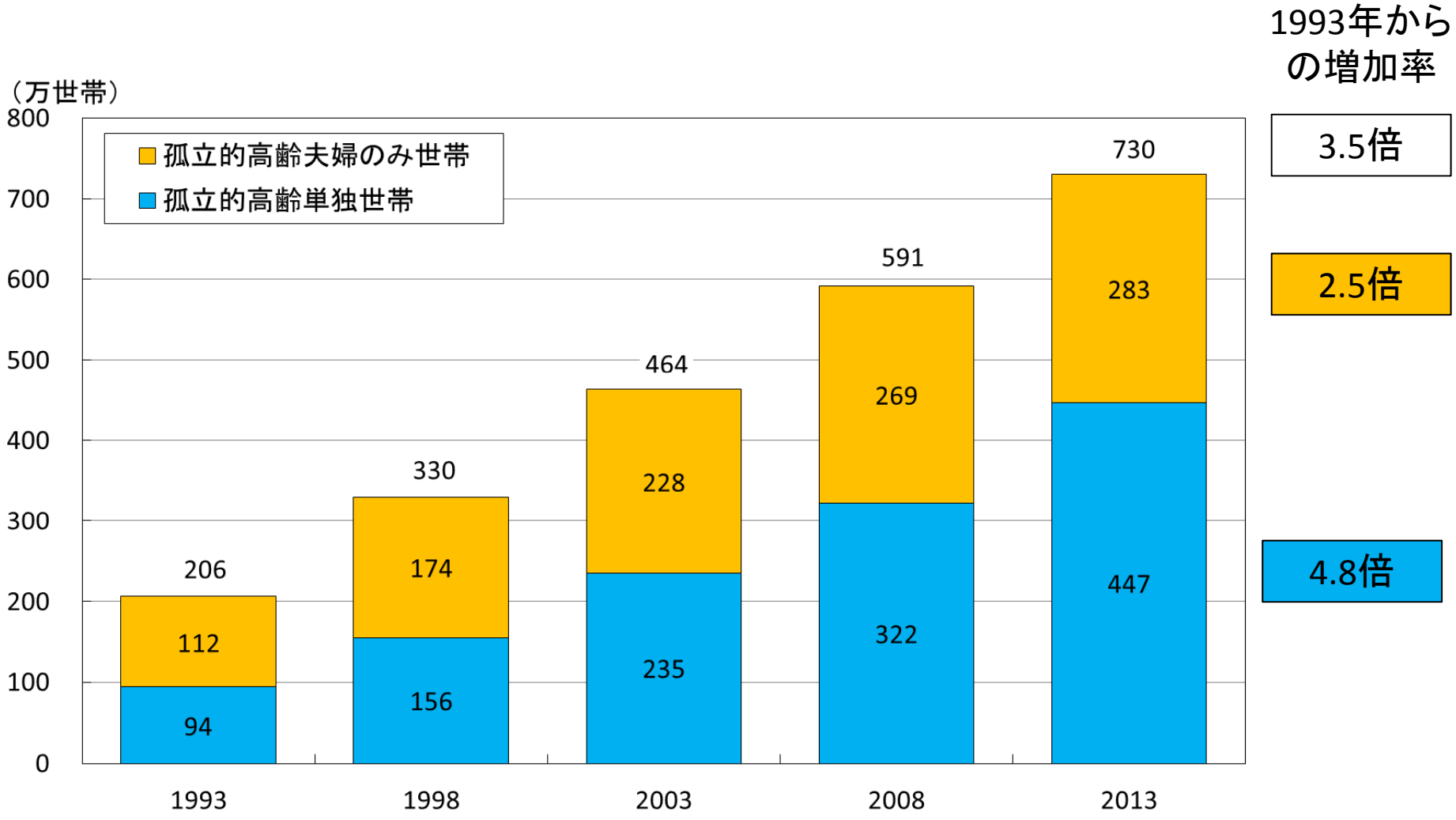
資料：住宅・土地統計調査

図2：都道府県別子の居住地の不詳割合（高齢単身者に占める割合）
（都道府県値の箱ひげ図）

- 子の居住地不詳の割合は、2003年調査以降顕著に拡大。
  ⇒「不詳を按分して含める」では、実態からの乖離が大きくなる可能性がある。

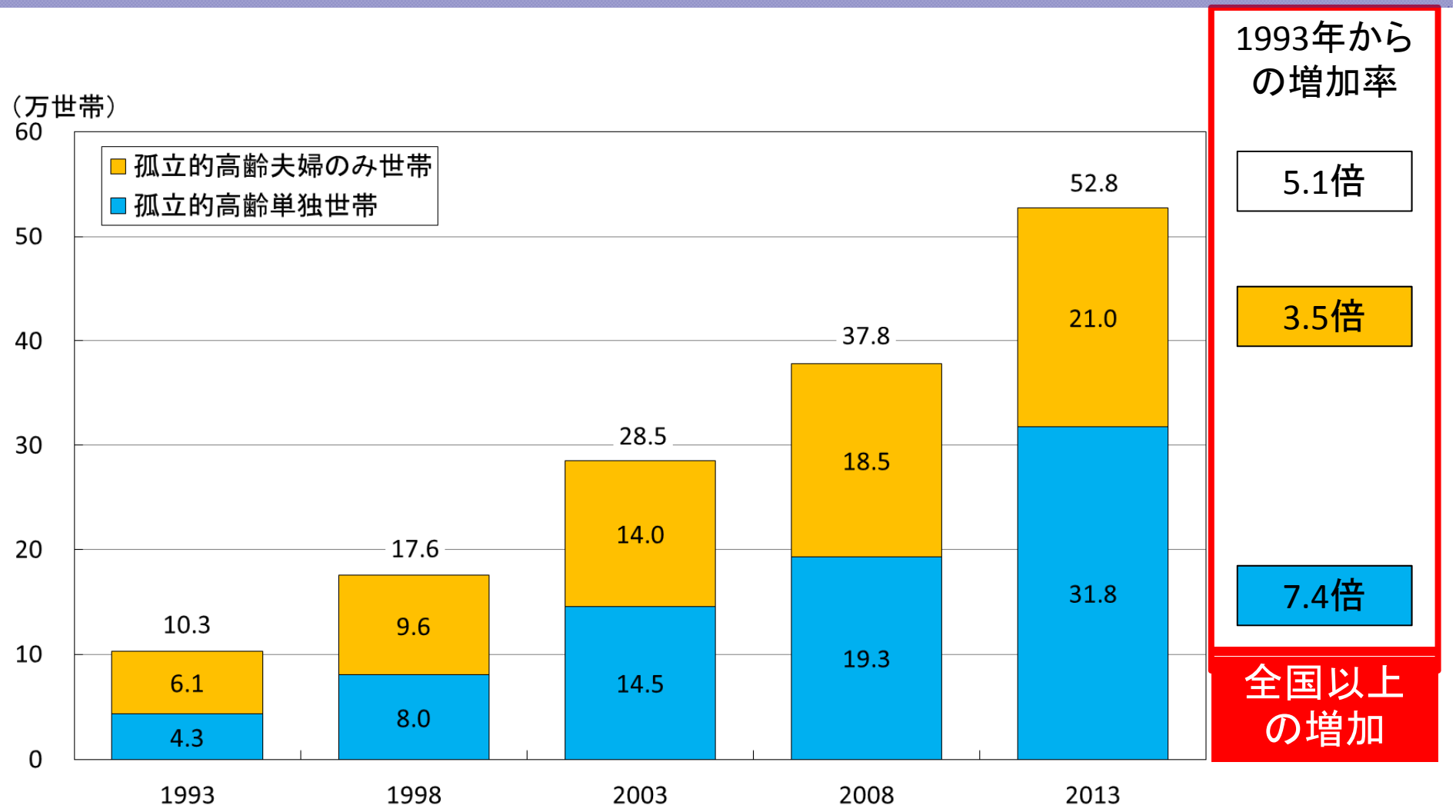
➢ 仮定：近居子と日常的に交流のある高齢単身者は、子の居住地を回答する。
  ⇒「近居」から発生する不詳は、日常的に子と交流していない高齢単身者。
  ⇒地理的な関係は「近居」でも、実態は「遠居」or「無子」と変わらない。
  ⇒子の居住地不詳は、「遠居」と「無子」に按分して含めることとした。

2.1　全国の孤立的高齢世帯数の推移



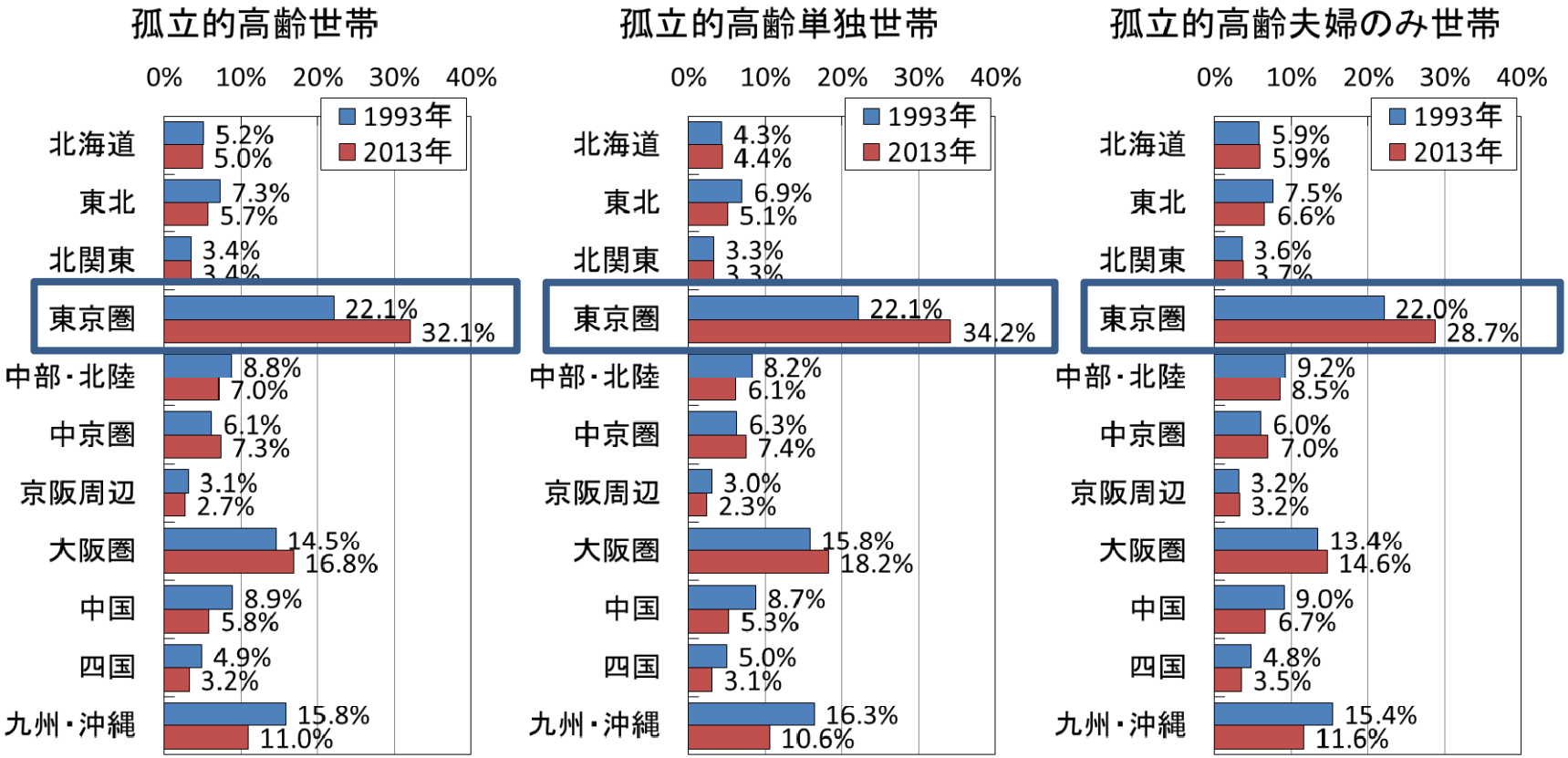
資料：住宅・土地統計調査

2.2　神奈川県の孤立的高齢世帯数の推移



資料：住宅・土地統計調査

2.3　孤立的高齢世帯の地域分布



資料：住宅・土地統計調査

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北関東：茨城県、栃木県、群馬県
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部・北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県
中京圏：岐阜県、愛知県、三重県

京阪周辺：滋賀県、奈良県、和歌山県
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県
中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

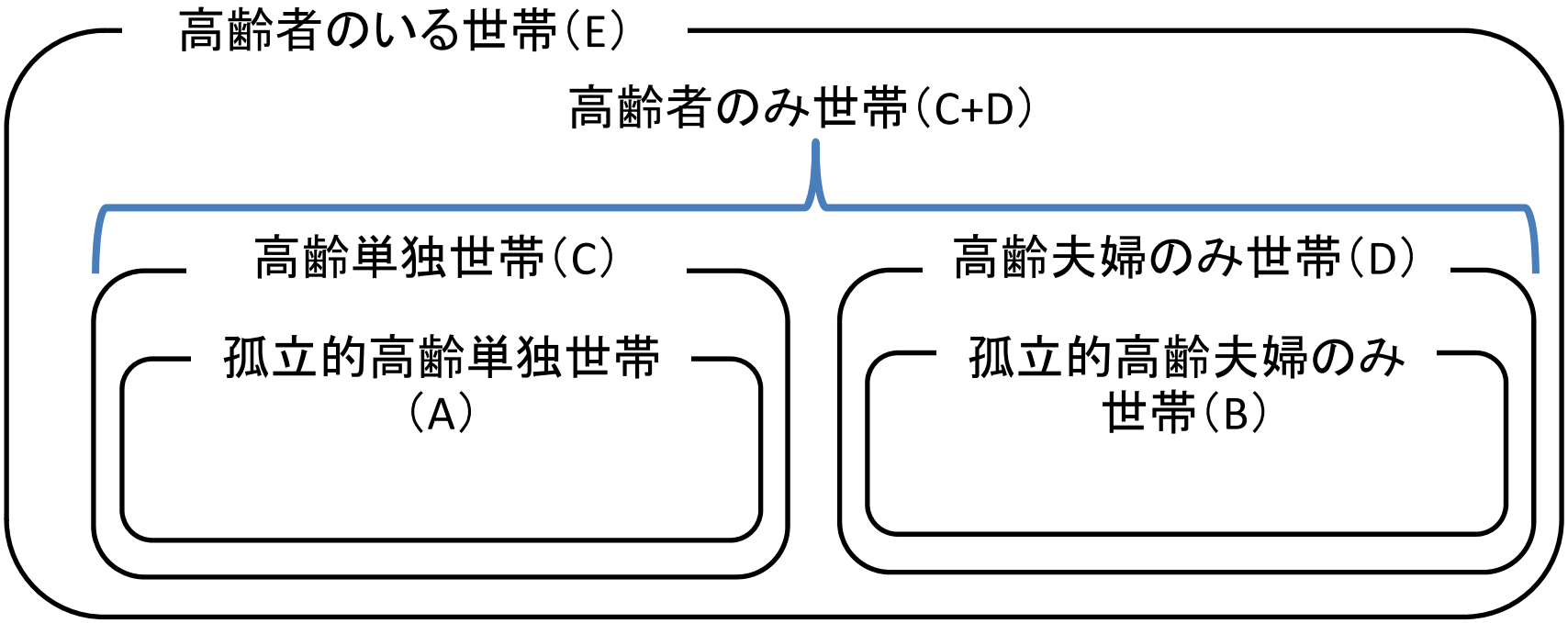
2.4　孤立的高齢世帯の神奈川県の分布

	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年
孤立的高齢世帯	5.0%	5.3%	6.2%	6.4%	7.2%
孤立的高齢単独世帯	4.6%	5.1%	6.2%	6.0%	7.1%
孤立的高齢夫婦のみ世帯	5.4%	5.5%	6.1%	6.9%	7.4%

資料：住宅・土地統計調査

- 全国よりも大きく増加している。
- 埼玉県・千葉県の1.5倍程度、東京都は神奈川県の2倍強

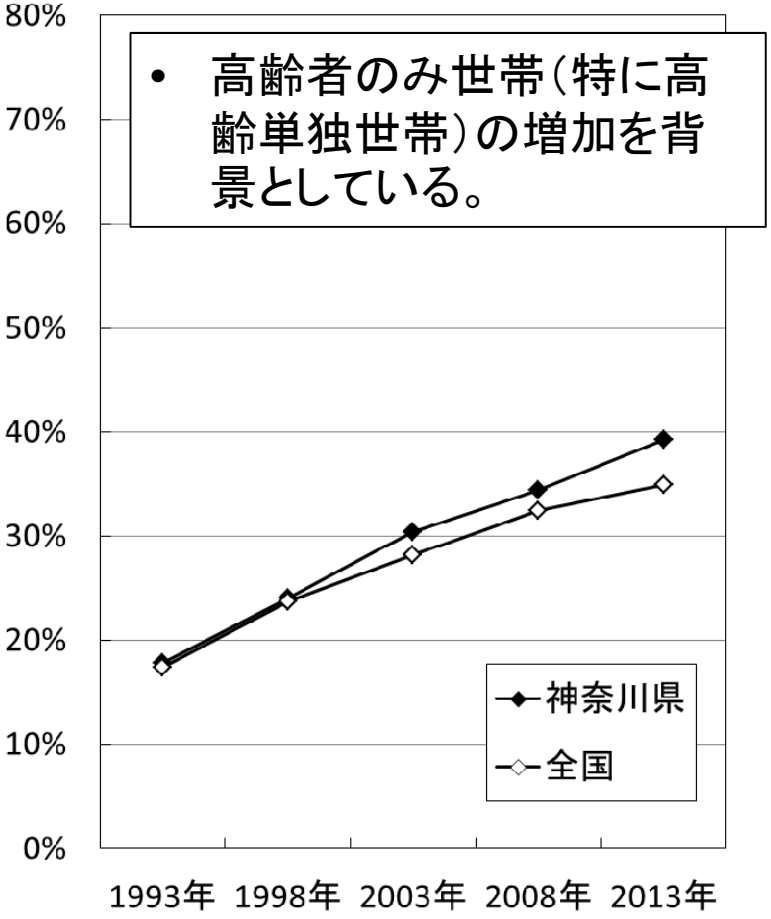
2.5　孤立割合の捉え方－高齢者世帯の分類－



1. 高齢者のみ世帯の孤立割合（対高齢者のいる世帯）
　　＝孤立的高齢世帯（A+B）÷高齢者のいる世帯（E）
2. 高齢者のみ世帯の孤立割合（対高齢者のみ世帯）
　　＝孤立的高齢世帯（A+B）÷高齢者のみ世帯（C+D）
3. 高齢単独世帯の孤立割合＝孤立的高齢単独世帯（A）÷高齢単独世帯（C）
4. 高齢夫婦のみ世帯の孤立割合＝孤立的高齢夫婦のみ世帯（B）÷高齢夫婦のみ世帯（D）

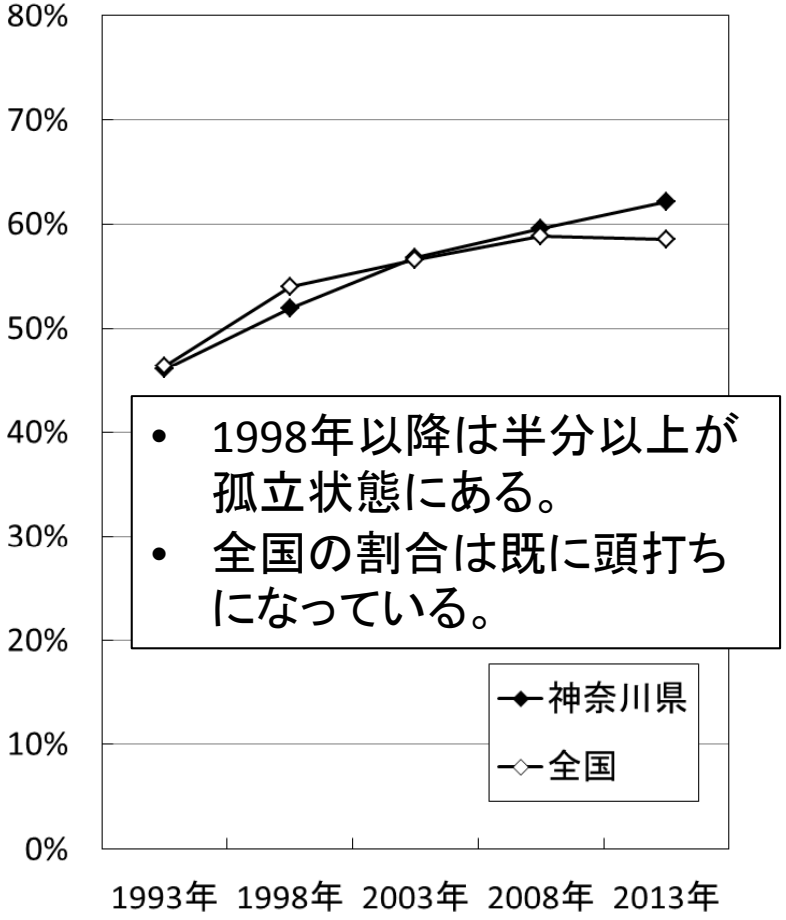
2.6 高齢者のみ世帯の孤立割合

対高齢者のいる世帯（（A+B）÷E）



- 高齢者のみ世帯（特に高齢単独世帯）の増加を背景としている。

対高齢者のみ世帯（（A+B）÷（C+D））

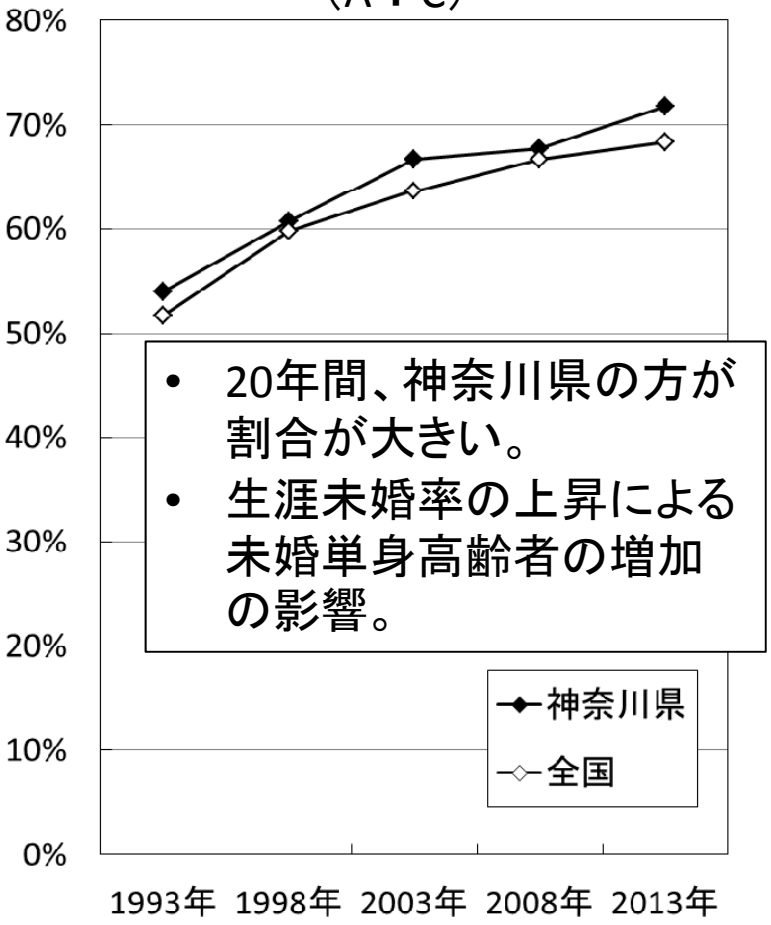


- 1998年以降は半分以上が孤立状態にある。
- 全国の割合は既に頭打ちになっている。

資料：住宅・土地統計調査

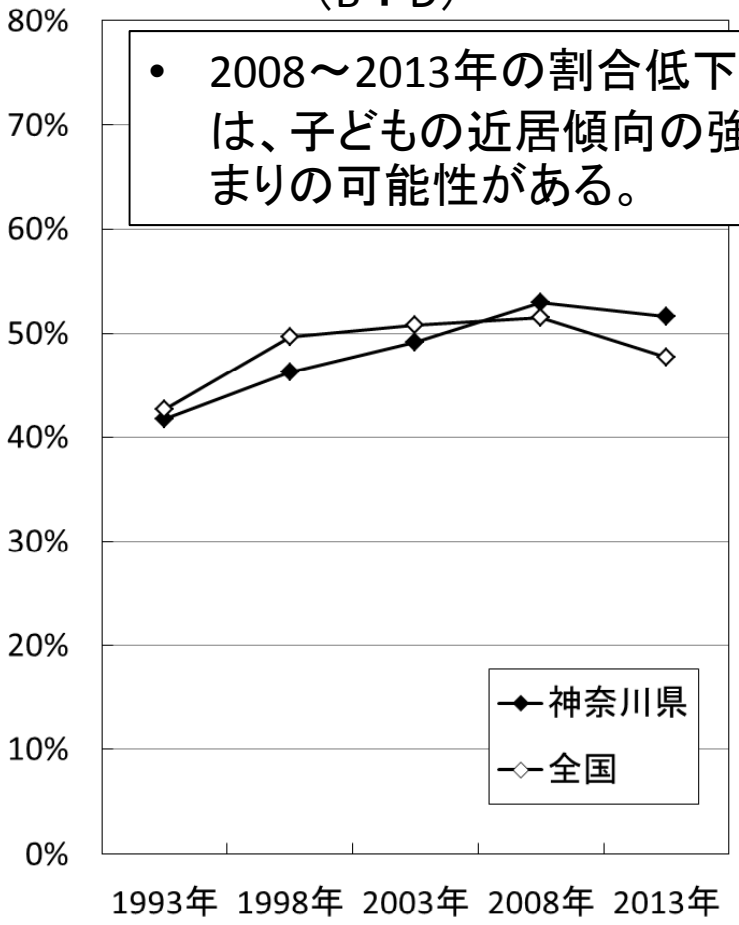
2.7　高齢単独世帯と高齢夫婦のみ世帯の孤立割合

高齢単独世帯の孤立割合
（A÷C）



- 20年間、神奈川県の方が割合が大きい。
- 生涯未婚率の上昇による未婚単身高齢者の増加の影響。

高齢夫婦のみ世帯の孤立割合
（B÷D）

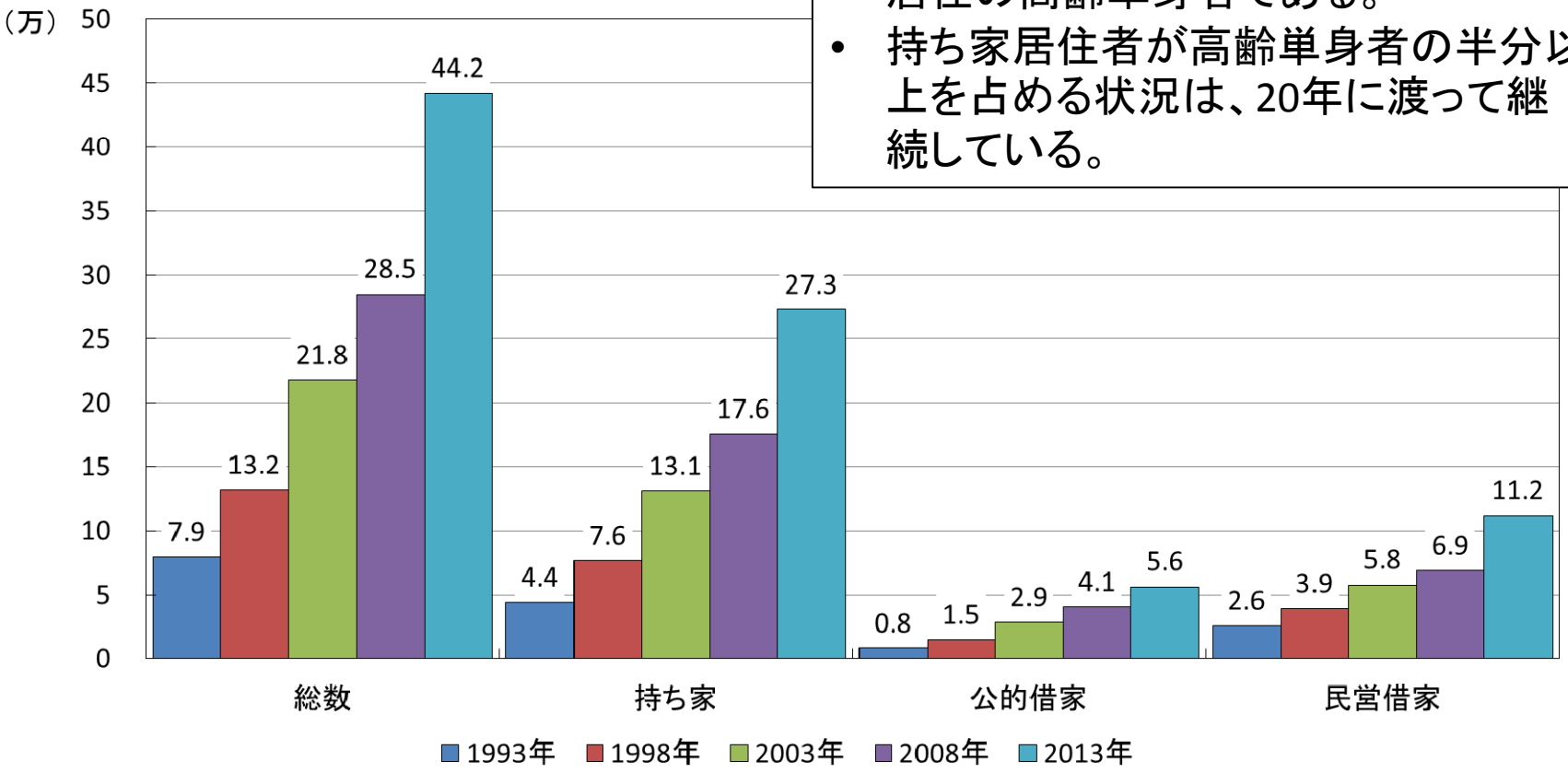


- 2008～2013年の割合低下は、子どもの近居傾向の強まりの可能性がある。

資料：住宅・土地統計調査

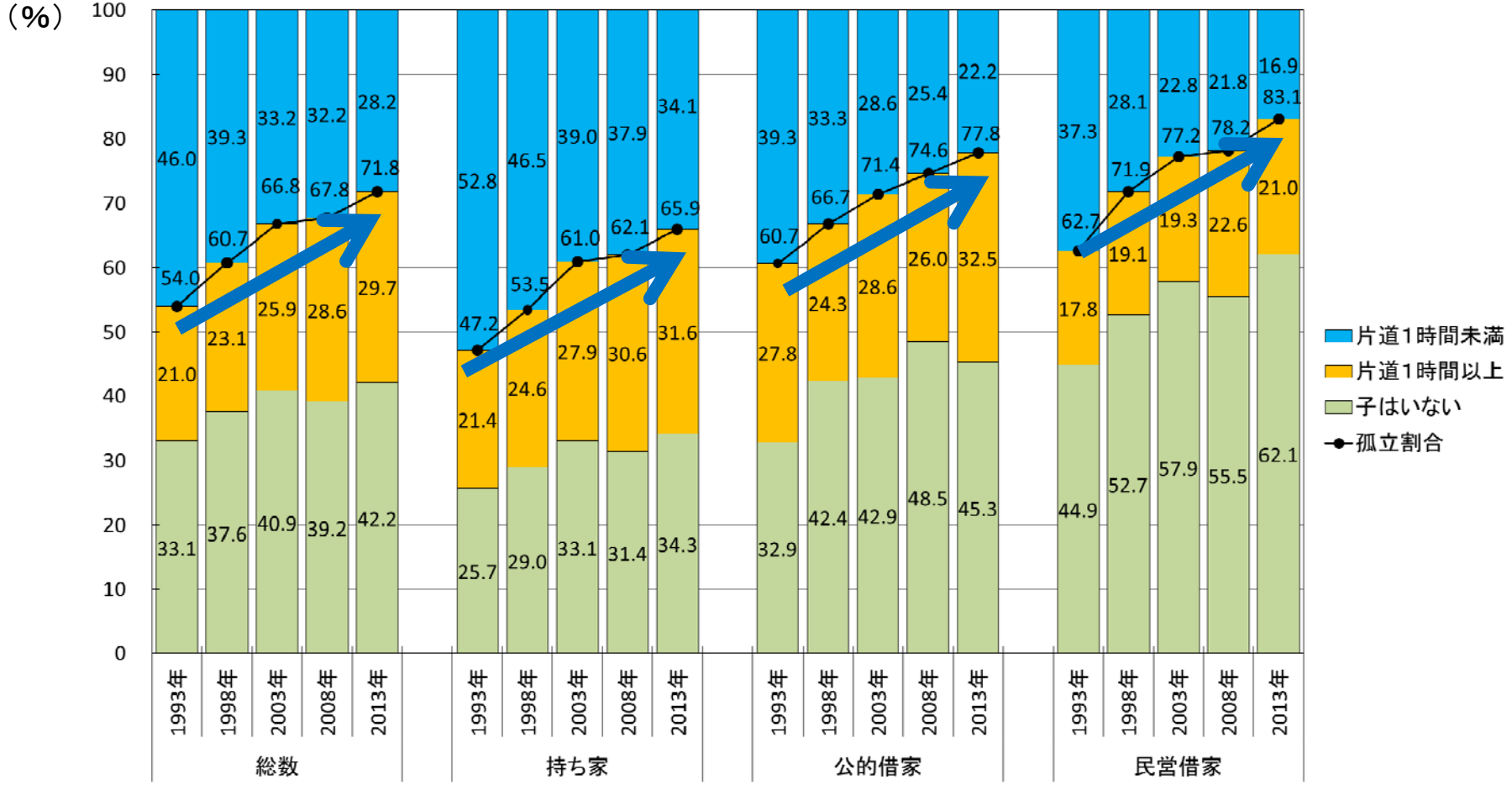
3.1　神奈川県の住宅所有関係別高齢単身者

- 高齢単身者の増加の中心は、持ち家居住の高齢単身者である。
- 持ち家居住者が高齢単身者の半分以上を占める状況は、20年に渡って継続している。



資料：住宅・土地統計調査

3.2 神奈川県の住宅所有関係別高齢単身者の子の居住地別割合

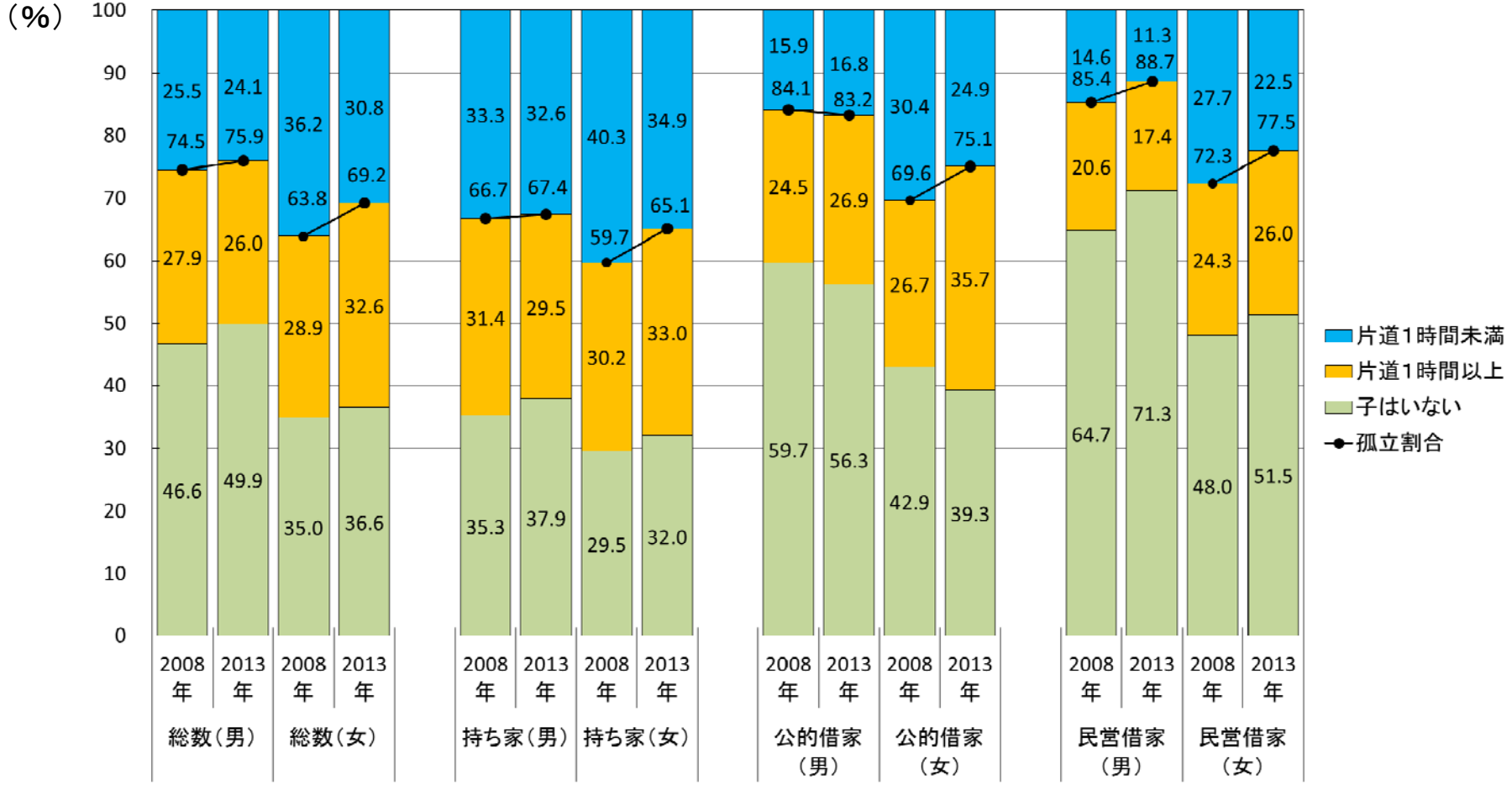


資料：住宅・土地統計調査

◆「公的借家」と「民営借家」は

- 住宅資産がないために相対的に貧困状態の可能性がある。
- 居住の不安定性、将来の賃料確保の必要性、孤立傾向の強さ
  ⇒行政をはじめとした公的サービスの重点対象になり得る。

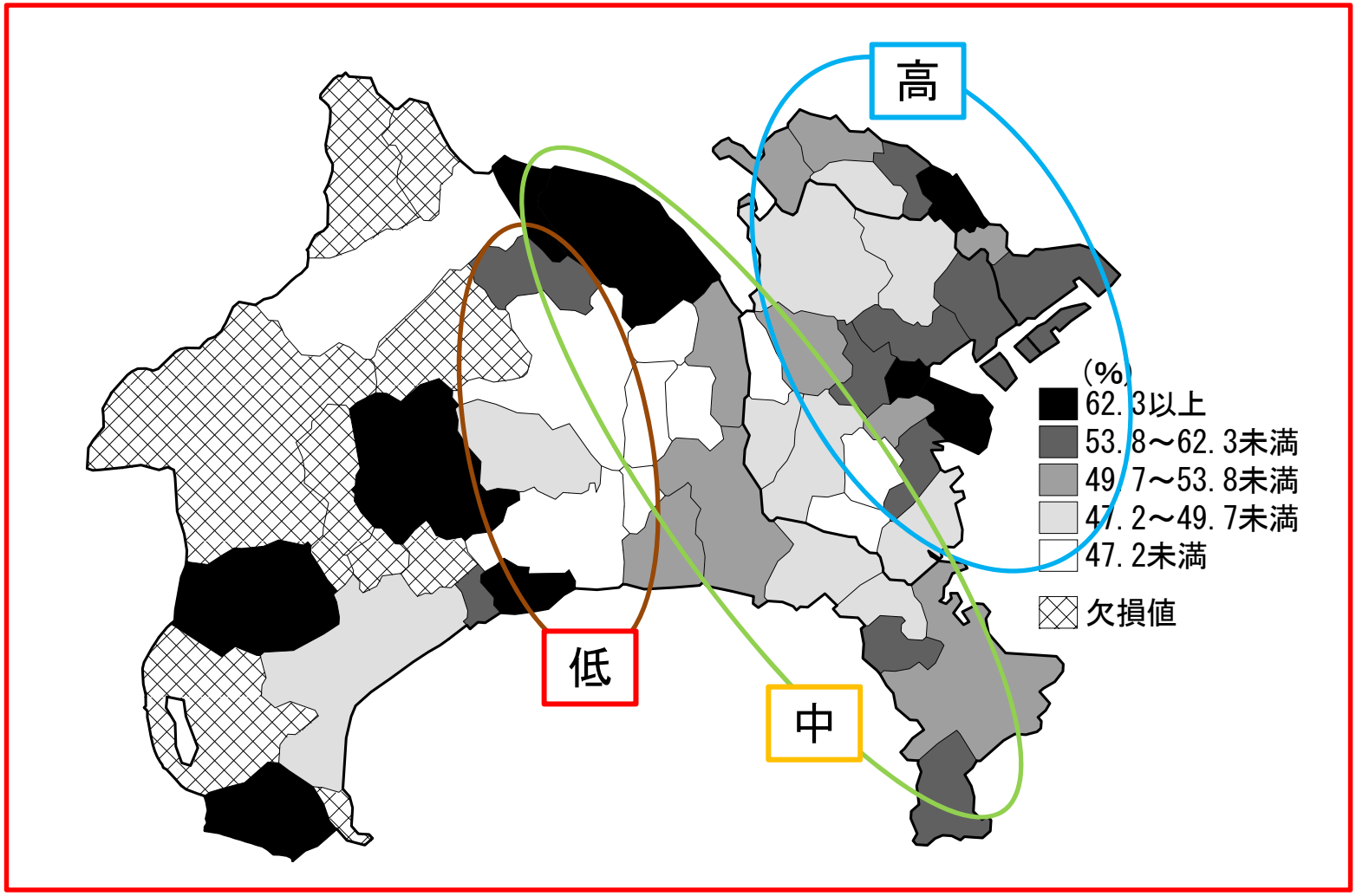
3.3 神奈川県の住宅所有関係別高齢単身者（男女別）の子の居住地別割合



資料：住宅・土地統計調査

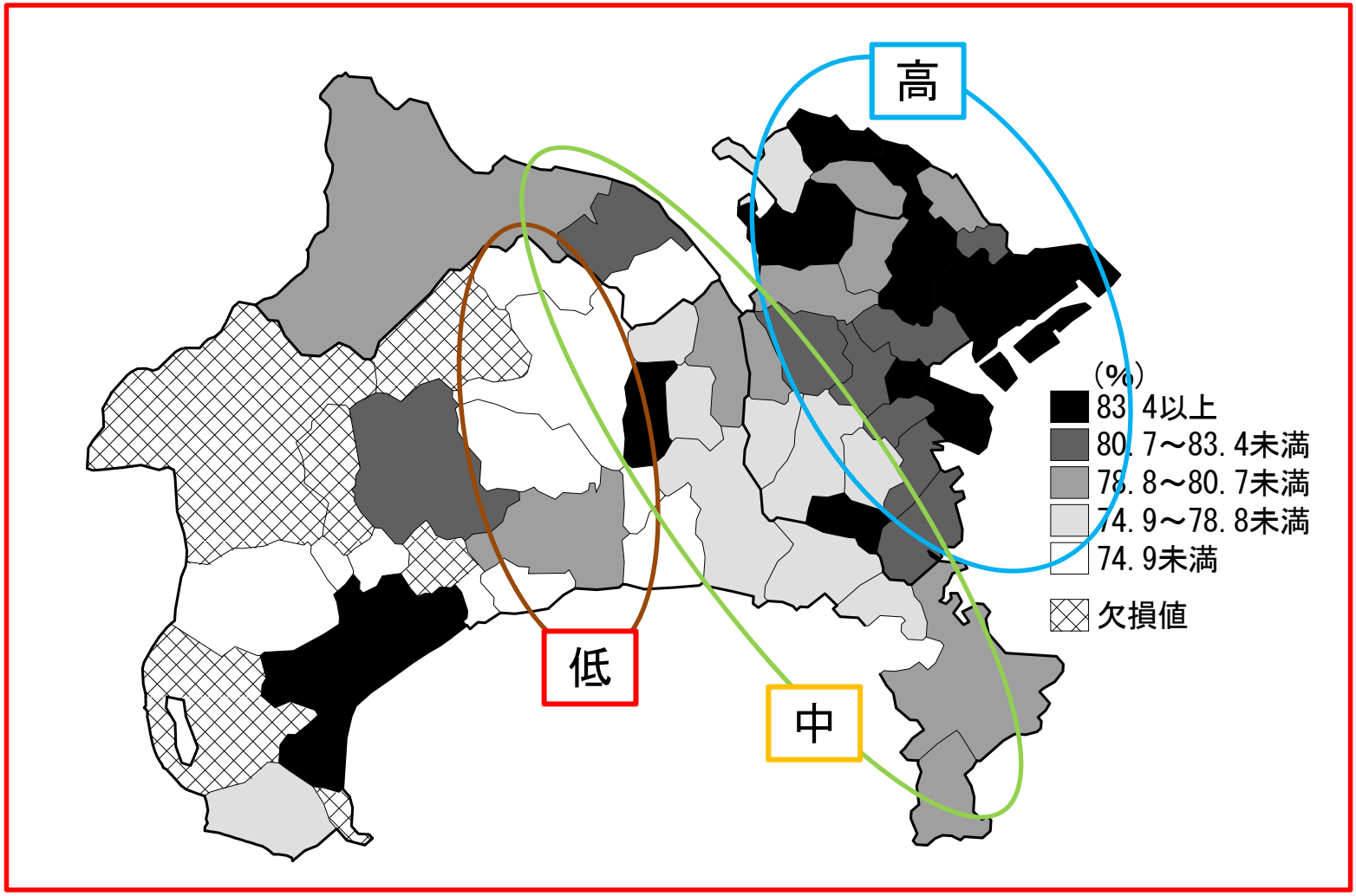
◆「公的借家」と「民営借家」の男性高齢単身者は8割以上が孤立状態にある。
◆ 孤立割合は男性＞女性だが、女性の上昇により、較差は縮小している。

4.1.1　高齢単身者の孤立割合（A÷C）　1993年



資料：住宅・土地統計調査
（1.5万人以上の市町村）

4.1.2　高齢単身者の孤立割合（A÷C）　2013年



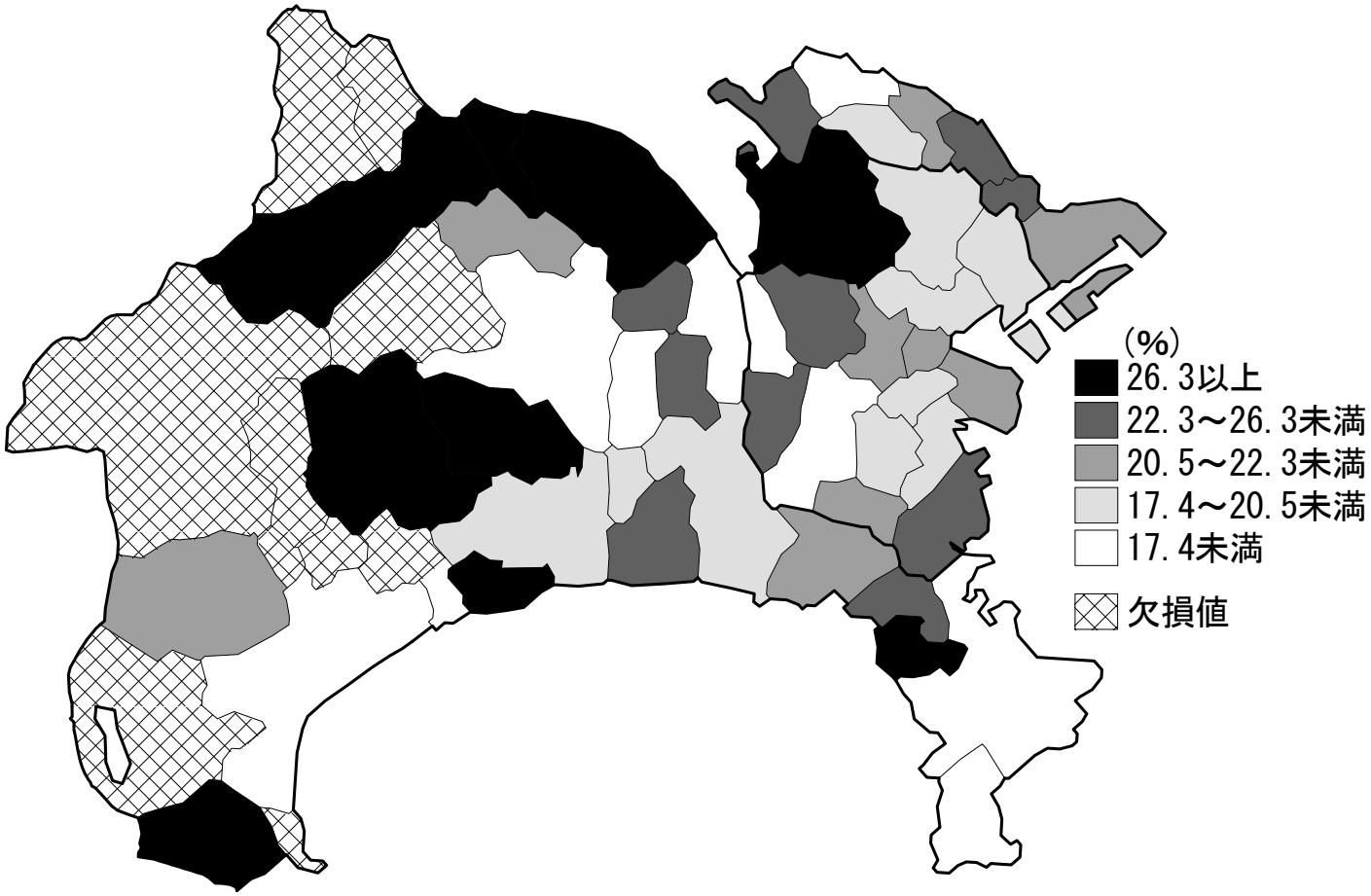
資料：住宅・土地統計調査
（1.5万人以上の市町村）

4.1.3　高齢単身者の孤立割合（A÷C）　の特徴

- 横浜市北部と川崎市において孤立割合が高い傾向は20年間継続している。
  - 横浜市中部の区も比較的高い水準にあり、都市的性質の強い地域では高齢単身者が孤立しやすい状態になっている。
- 相模川を境にした地域的差異が確認できる。
  - 相模川以東の県央地域および三浦半島地域は中程度の孤立割合
  - 相模川以西の地域は孤立割合が低い（厚木市、伊勢原市等）
    ⇒ただし、秦野市、平塚市などは変化が大きい。
- 県西地域は総人口1.5万人の町村が多く、地域的差異は把握しづらい。

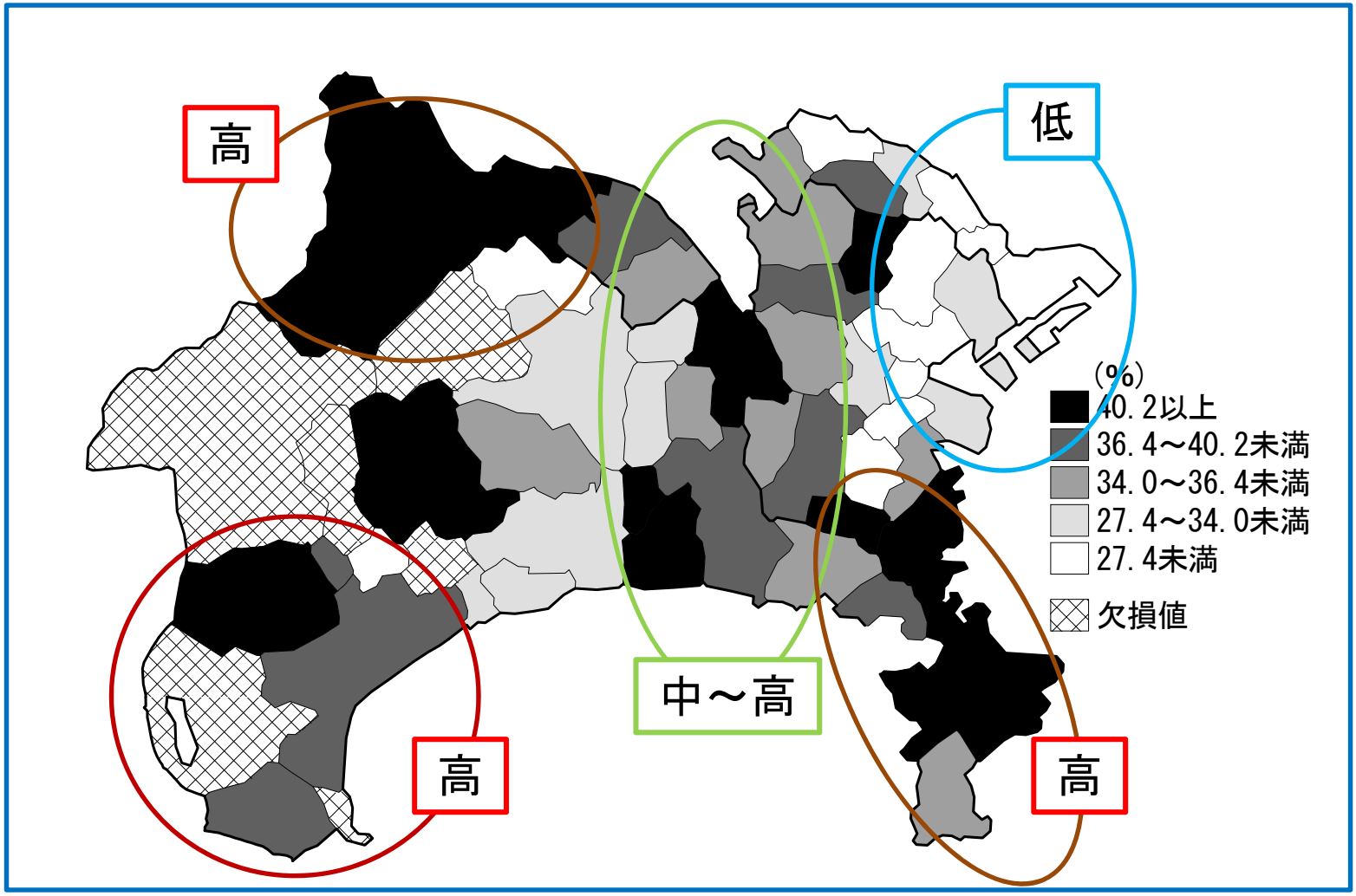
- いずれの市区町村も高齢単身者の孤立割合は、20年間で上昇している。

4.2.1　遠居高齢単身者の割合　1993年



資料：住宅・土地統計調査
（1.5万人以上の市町村）

4.2.2　遠居高齢単身者の割合　2013年

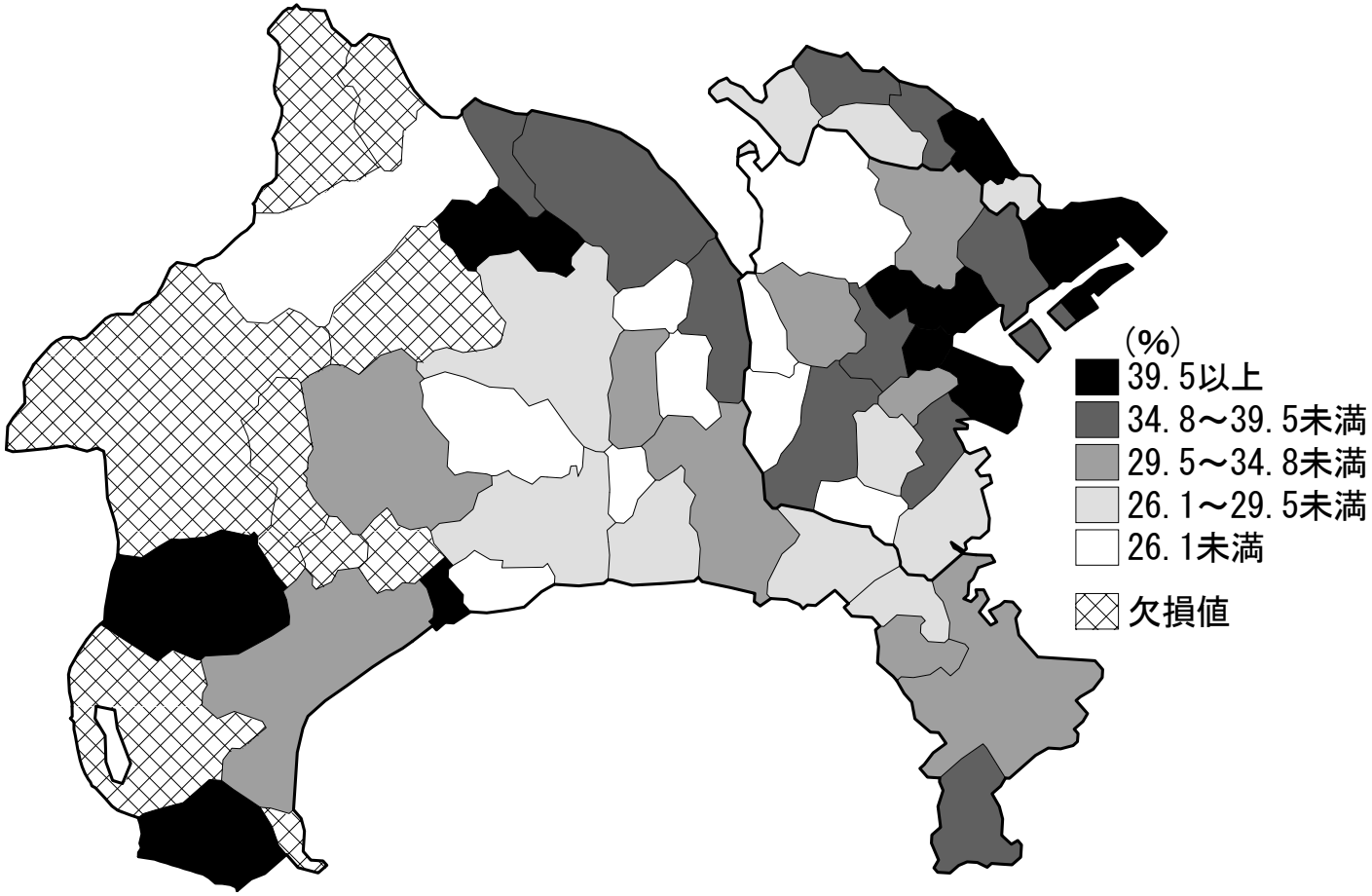


資料：住宅・土地統計調査
（1.5万人以上の市町村）

4.2.3 遠居高齢単身者の割合の特徴

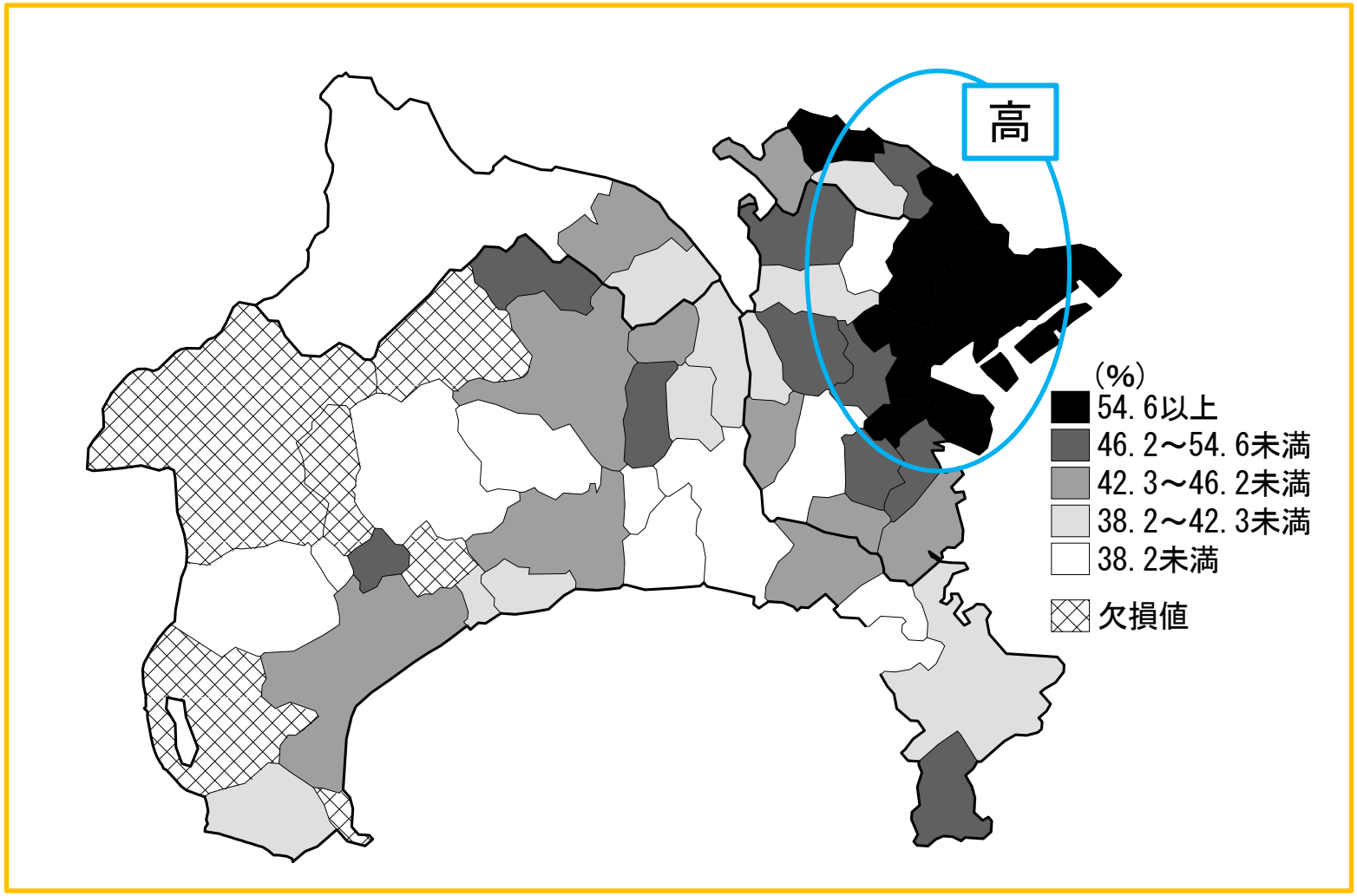
- 川崎・横浜地域では一部の区で割合が高いが、全域的な特徴としては、遠居高齢単身者の割合は低い。
  - 特に2013年で顕著な傾向。
- 遠居高齢単身者の相対的な分布は、20年間で西方向へ動いてきた。
  - 2013年では川崎・横浜地域以外で比較的割合が高い。
  - 川崎・横浜地域以外は、遠居高齢単身者の割合の高さが、孤立割合に大きく寄与しているといえる。
- 郊外住宅地として整備されてきた地域では、子どもが通勤や通学の利便性を求めて離家し、都心地域に居住することによって、結果的に親世代が孤立する状態に陥っていると考えられる。

4.3.1　無子高齢単身者の割合　1993年



資料：住宅・土地統計調査
（1.5万人以上の市町村）

4.3.2　無子高齢単身者の割合　2013年



資料：住宅・土地統計調査
（1.5万人以上の市町村）

4.3.3　無子高齢単身者の割合の特徴

- 1993年は分布がモザイク状であるが、2013年には川崎・横浜地域に割合が高い市区が集中するようになっている。
  - 都市的な性質の強い川崎・横浜地域において、未婚ます高齢期を迎えた単身者が大きく増加したことが影響していると考えられる。
- 川崎・横浜地域では、子どものいない高齢単身者の増加が、高齢単身者の孤立割合の上昇に大きく寄与している。

5　孤立的高齢単身者数推計プロセス（検討中）

① 将来推計人口 （65-69歳～85歳以上）

×

② 将来単独世帯主率 （65-69歳～85歳以上）

×

③ 将来単独世帯主の住宅所有関係別割合 （65-69歳～85歳以上）
（持ち家、公的借家、民営借家、給与住宅、その他）

×

④ 将来単独世帯主の住宅所有関係別孤立割合 （65-74歳、75歳以上）
（子の居住地が片道1時間以上、子はいない）

=

⑤ 将来の孤立的高齢単独世帯数（単身者数）

国勢調査

住宅・土地
統計調査